

## 2021年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2021年度の国内及び埼玉県内経済の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

### 1. 国内経済見通し

2020年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある。緊急事態宣言下にあった4、5月を底として、持ち直しの動きがみられているものの、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまっている。

2021年度は、東京オリンピック・パラリンピック開催やデジタル化・5G関連投資による民間需要の増加が見込まれることに加え、大規模な経済対策や金融緩和政策の継続が景気を下支えすることから、持ち直し基調が維持されると予測する。

もっとも、感染拡大抑制と経済活動のバランスを取りながら進んでいかざるを得ず、景気の回復ペースは緩やかなものにとどまる。今後も感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分留意する必要がある。

2021年度の実質国内総生産の成長率は、3.3%と予測する。

#### ◇個人消費

緩やかな伸びにとどまる。東京オリンピック・パラリンピック開催の効果が下支えするものの、雇用・所得が伸び悩むほか、外食・娯楽などで消費活動の制限が続くと見込まれる。伸び率を3.2%と予測する。

#### ◇住宅投資

緩やかに持ち直す。居住性の良い分譲住宅を中心に持ち直していくと予測するが、新型コロナウイルス感染症の影響長期化や雇用情勢の悪化などにより、回復ペースは緩やかなものとなる見込み。伸び率を0.5%と予測する。

#### ◇民間設備投資

持ち直す。企業収益の改善や政府による総合経済対策が寄与し、デジタル化の推進やグリーン（脱炭素）社会の実現に向けた関連投資を支えに持ち直す見込まれる。伸び率を2.3%と予測する。

#### ◇公共投資

増加基調が続く。政府は2021年度一般会計予算として、過去最大の106兆6千億円を計上（20年度当初予算比3.8%増）。公共事業は、防災・減災のための国土強靱化対策の上積み

(事業規模は5年間で15兆円)が下支えする。また、地方交付税交付金は、特別会計からの拠出分も含めて、17兆4千億円を地方に配分する計画(20年度当初計画比9千億円の増額)。伸び率を2.2%と予測する。

◇海外経済及び輸出・生産

2021年の海外経済は、20年の大幅なマイナス成長から回復すると見込む。

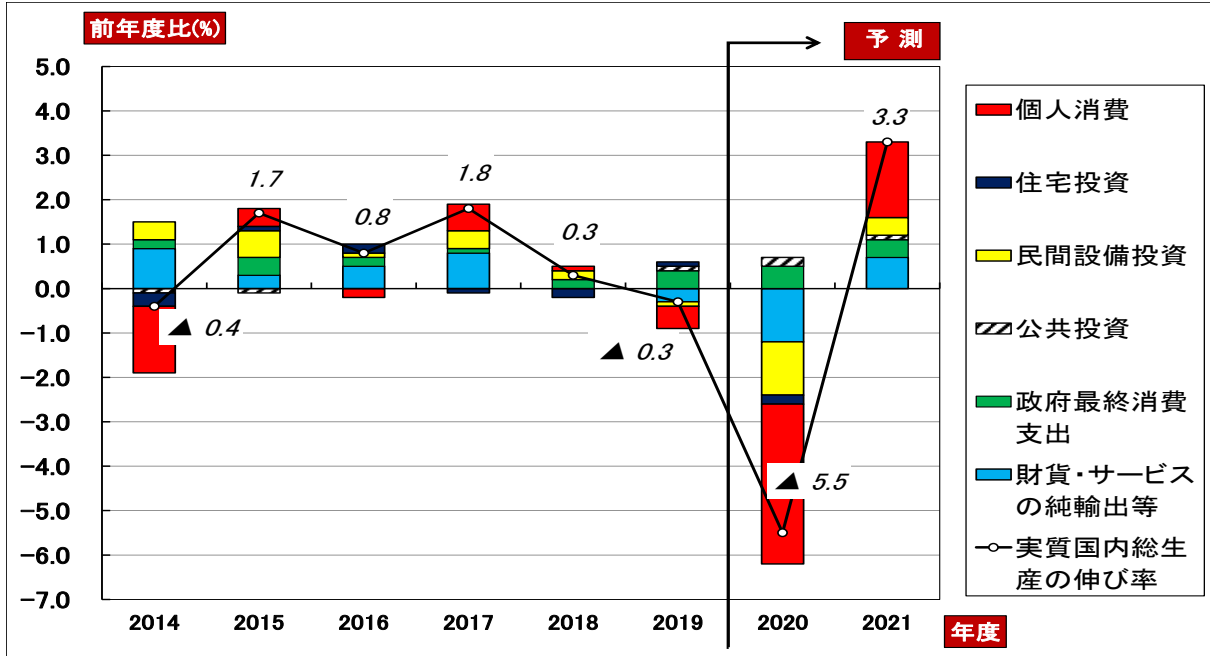
新型コロナウイルス感染症の影響については、今後も一時的・局所的に感染増が発生するものの、ワクチン普及に伴い徐々に減衰していくものと想定される。回復ペースは各国でばらつきがあるものの、大型のマクロ経済政策の実施や金融政策の緩和基調が維持される中、世界経済は回復に向かうと予測する。海外経済の回復に伴い輸出・生産も持ち直していくものと予測する。輸出の伸び率を10.0%と予測する。

図表 1. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (予測)	2021 (予測)
<b>実質国内総生産</b>	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.3	▲ 0.3	▲ 5.5	3.3
個人消費	▲ 2.6	0.7	▲ 0.3	1.0	0.2	▲ 0.9	▲ 6.7	3.2
住宅投資	▲ 8.1	3.1	4.3	▲ 1.8	▲ 4.9	2.5	▲ 6.5	0.5
設備投資	2.7	3.4	0.8	2.8	1.0	▲ 0.6	▲ 7.5	2.3
政府最終消費支出	0.9	2.2	0.9	0.3	1.1	2.0	2.7	1.8
公共投資	▲ 2.3	▲ 1.3	0.5	0.6	0.8	1.5	4.0	2.2
財貨・サービスの輸出	8.9	1.1	3.4	6.3	2.1	▲ 2.6	▲ 13.5	10.0
財貨・サービスの輸入	3.9	0.4	▲ 0.5	3.8	2.8	▲ 1.2	▲ 6.3	5.0
<b>名目国内総生産</b>	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.5	▲ 4.7	3.4

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



## 2. 埼玉県内経済見通し

2020年度の県内景気は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響から、依然として厳しい状況にあるが、足元、持ち直しや下げ止まりの動きがみられる。一方、雇用情勢は悪化している。

2020年11月に実施した埼玉県内企業経営動向調査では、2020年10～12月期の業況判断BSIは-36と前回7～9月期調査(-57)比マイナス幅が21ポイント縮小している。

2021年度は、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う需要増が見込まれるほか、海外経済の回復による生産・輸出の持ち直しが期待される。もっとも、感染拡大防止と経済活動の両立を続けていく必要があることから、景気回復のペースは緩やかなものになると見込む。

2021年度の実質県内総生産の成長率は、3.4%と予測する。

### ◇個人消費

増加に転じる。新型コロナウイルス感染症による自粛ムードや外食、旅行、娯楽などの消費活動の制限が一部続くものの、東京オリンピック・パラリンピック開催がプラスに寄与する。また、国内の人口減少が続くなかで県内人口はほぼ横ばいと見込まれることや、テレワークの浸透（在宅時間の増加に伴う飲食料品、光熱水道の需要増）が県内個人消費の下支え効果として寄与すると見込む。伸び率を3.7%と予測する。

◇住宅投資

持ち直す。新型コロナウイルス感染症による影響が続くものの、持ち直すと見込む。貸家は相続税対策を目的とした既往の着工増の反動減が一巡し、緩やかながらも増加に転ずる。また、テレワークの拡充・定着（より広い郊外住居への需要増）が、県内住宅投資の下支えに寄与すると予想する。伸び率を1.5%と予測する。

◇民間設備投資

増加に転じる。企業業績の回復に伴い生産性向上やデジタル化、新しい生活様式への対応に向けた前向きな投資が見込まれる。伸び率を2.5%と予測する。

◇公共投資

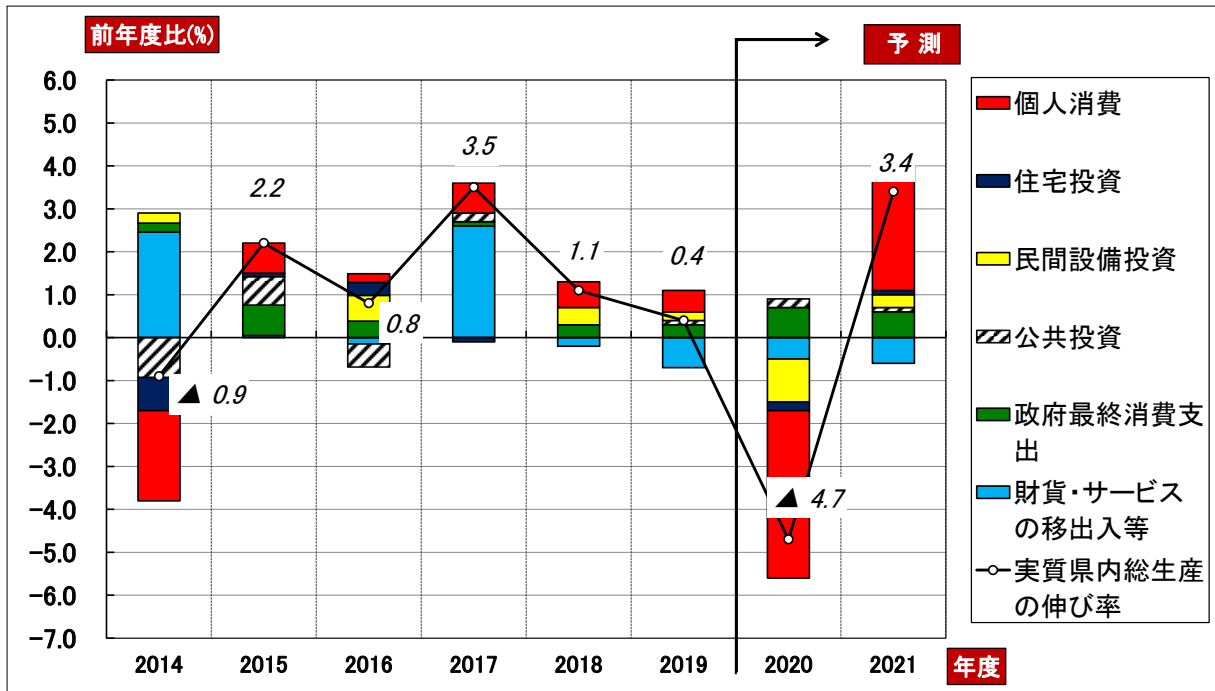
増加基調が続く。県では2020年度一般会計補正予算として、新型コロナウイルス感染症対策関連費用を3,500億円計上。県の中期財政収支試算による2021年度の投資的経費は1,915億円（2020年度当初予算比7.0%増）。伸び率を3.0%と予測する。

図表3. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率（%）

年 度	2014	2015	2016	2017	2018 実績推計	2019 実績推計	2020 (予測)	2021 (予測)
<b>実質県内総生産</b>	▲ 0.9	2.2	0.8	3.5	1.1	0.4	▲ 4.7	3.4
個人消費	▲ 2.6	0.9	0.3	0.9	0.8	0.7	▲ 5.0	3.7
住宅投資	▲ 16.4	3.1	6.5	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 5.5	1.5
設備投資	1.9	0.3	5.0	0.2	3.9	2.1	▲ 8.0	2.5
政府最終消費支出	1.0	3.4	1.8	0.3	1.5	1.6	3.4	2.5
公共投資	▲ 15.3	9.8	▲ 14.5	7.9	▲ 0.3	2.1	6.6	3.0
名目県内総生産	0.9	3.3	0.7	3.3	0.9	0.7	▲ 4.0	3.6

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表4. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



以上